

# 科学技術振興機構 産学連携・技術移転の支援制度の ご紹介

令和4年1月



科学技術振興機構

産学連携展開部

# 国立研究開発法人科学技術振興機構の概要

(Japan Science and Technology Agency, JST)

科学技術イノベーション創出

## 1. 未来を共創する 研究開発戦略の立案・提言

様々なステークホルダーとの共創を推進し、エビデンスに基づいた先見性のある戦略を立案・提言

- 研究開発戦略センター
- 中国総合研究交流センター
- 低炭素社会戦略センター

## 2. 知の創造と経済・社会的価値への転換

ネットワーク型研究所として主体的に研究開発を推進

戦略的基礎研究

イノベーション型研究

企業化開発

- 戦略的創造研究推進事業 等

- 研究成果展開事業 等

【成果事例】

- 未来社会創造事業 等

【成果事例】



iPS細胞



鉄系高温超伝導物質



【成果事例】  
インドネシアにおける  
地震火山の総合防災策



青色LED



IGZO薄膜  
トランジスター

国際共創・知的財産活動の支援・情報基盤の強化

## 3. 未来共創の推進と未来を創る人材の育成

様々なステークホルダーによる対話・協働



- 日本科学未来館
- サイエンスアゴラ
- 科学とつながるポータルサイト 等

次世代人材の育成



- スーパーサイエンスハイスクール支援
- 国際科学技術コンテスト支援 等

イノベーションの創出に資する人材の育成

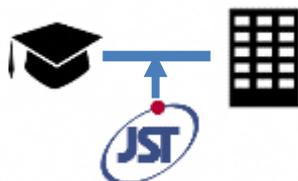


- プログラム・マネージャーの育成・活躍推進プログラム
- 研究人材キャリア情報活用支援 等

# 産学連携・技術移転の支援制度

科学技術イノベーション創出に向けて、  
大学等の「基礎研究」と企業の実践的な「応用研究・開発」をつなぐ

個別課題に関する共同研究に  
対する支援



**研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)**

産学共同実用化開発事業 (NexTEP)

共創の場の形成に対する支援



共創の場形成支援プログラム

- ・センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム
- ・産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)
- ・リサーチコンプレックス推進プログラム
- ・イノベーションハブ構築支援事業

大学発ベンチャーに対する  
支援



大学等発新産業創出プログラム (START)

社会還元加速プログラム (SCORE)

出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS)

スタートアップ・エコシステム形成支援

SBIRフェーズ1支援

# JSTマッチングプランナー（MP）

地域のコーディネート機能を担う組織・人材と密に連携し、全国規模のネットワークを活かしたマッチングや、公募による研究開発費支援、課題のフォローアップを通じ、産学協働の芽出しを支援します。全国5拠点で活動しています。



## 研究者の皆様へのご支援

- ◎ 各種支援制度の提案/応募支援
- ◎ 産学共同研究のきっかけづくり
- ◎ 支援課題に対する新たな支援メニュー・連携先の提案

## 産学連携等支援人材の皆様へのご支援 (コーディネータ/URA等)

- ◎ 全国の産学連携情報や各機関の取り組みなどの紹介
- ◎ JST内外の支援制度の提案
- ◎ 相談会/説明会などへの協力

## 企業の皆様へのご支援

- ◎ 技術開発ニーズを解決できるシーズを全国から探索
- ◎ 大学等との連携の橋渡し

「『トライアウト mp』で検索！」 [https://www.jst.go.jp/a-step/outline/tryout\\_mp.html](https://www.jst.go.jp/a-step/outline/tryout_mp.html)

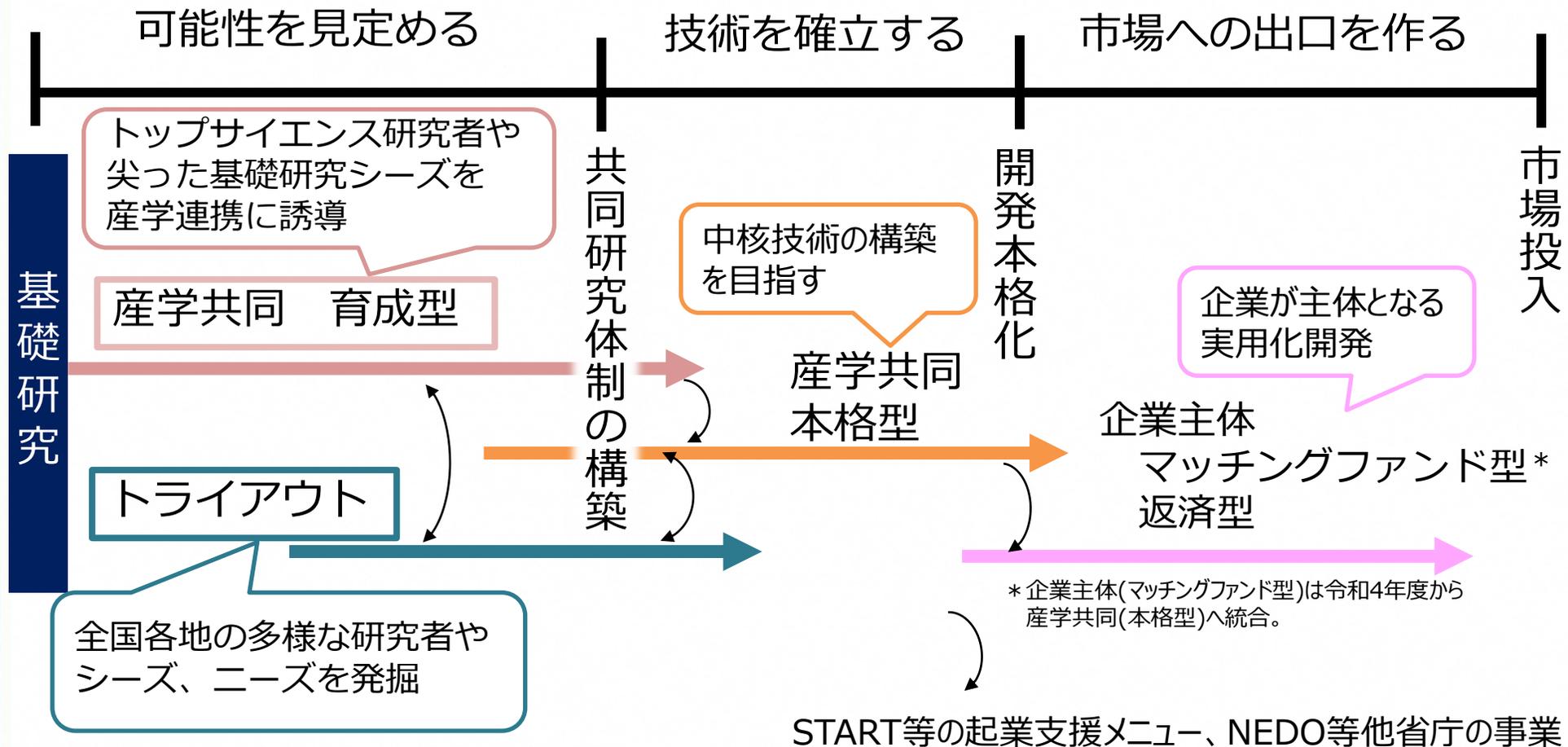
# A-STEP

研究成果展開事業

## 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)

# A-STEPの支援メニューについて

大学等で生まれた国民経済上重要な科学技術に関する研究成果を実用化することにより、社会へ還元することを目指す技術移転支援プログラム



# A-STEPの支援内容

	トライアウト	産学共同		企業主体 <sup>*4</sup>	
		育成型	本格型	マッチングファンド <sup>*</sup> 型	返済型
目的・狙い	大学等のシーズが企業ニーズの達成に資するか、可能性を検証する。	大学等の基礎研究成果を企業との共同研究に繋げるまで磨き上げ、共同研究体制の構築を目指す。	大学等の技術シーズの可能性検証、実用性検証を産学共同で行い、実用化に向けて中核技術の構築を目指す。	大学等の研究成果・技術シーズに基づく企業主体による実用化開発を行う。	
課題提案者	大学等の研究者	大学等の研究者	企業と大学等の研究者	企業 <sup>*5</sup>	
研究開発費 <sup>*1</sup>	上限300万円 (総額)	上限1,500万円 (年額) <sup>*2</sup>	上限1億円 (年額) <sup>*2</sup>	上限5億円 (総額)	原則、上限 10億円(総額)
研究開発期間	最長2年度	最長3年度	最長5年度	最長6年度	原則、 最長6年度
資金の種類	グラント	グラント	マッチングファンド <sup>*3</sup>	マッチングファンド <sup>*3</sup> 実施料納付	開発成功時、 要返済 開発不成功時、 90%免除 実施料納付

\*1 研究開発費は間接経費を含みます。

\*2 初年度の上限は半額です。

\*3 マッチングファンドにおける企業の自己資金として計上可能な経費は、原則としてJST委託研究費の直接経費として支出可能な経費になります。

\*4 令和4年度から、企業主体・マッチングファンド型は産学共同(本格型)へ統合して公募を、企業主体・返済型は支援スキーム見直し後に公募を開始予定です。

\*5 企業主体マッチングファンド型は、資本金10億円以下の民間企業が対象です。

# 【令和3年度】【参考】令和3年度の公募状況

支援メニュー		募集時期	採択件数 (予定含む)	研究開発 開始時期
トライアウト ※令和2年度追加公募「トライアウトタイプ標準」		令和2年12月24日 ～令和3年1月21日	300課題	5月
産学 共同	育成型 ※令和2年度追加公募	令和2年12月24日 ～令和3年1月21日	44課題	5月
	本格型	令和3年3月31日～5月18日	18課題	10月
企業 主体	マッチングファンド型	令和3年3月31日～6月15日	採択なし	—
	返済型	通年募集 年3回の締切（7月末、 11月末、 <u>令和4年3月末</u> ）	(若干数)	適時

現在も  
募集中

# 【参考】過去の応募・採択の実績

		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		応募数	採択数	応募数	採択数	応募数	採択数
トライアウト		*1 1,051	*1 249	832	259	*2 879	*2 300
産学共同	育成型	-	-	692	80	*2 231	*2 44
	本格型	164	29	194	36	112	18
企業主体	マッチングファンド型	10	3	16	2	5	0
	返済型	2	1	11	2	*3 1	*3 0

\*1 令和元年度「機能検証フェーズ 試験研究タイプ」(参考)

\*2 令和2年度追加公募「トライアウトタイプ標準」 「育成型」(参考)

\*3 令和3年度第1回公募の実績

# 「トライアウト」とは

## ✓ 目的

大学等の研究成果に基づいた、**企業等が着目**する技術の**実現可能性を検証**するための試験研究を支援

## ✓ ねらい

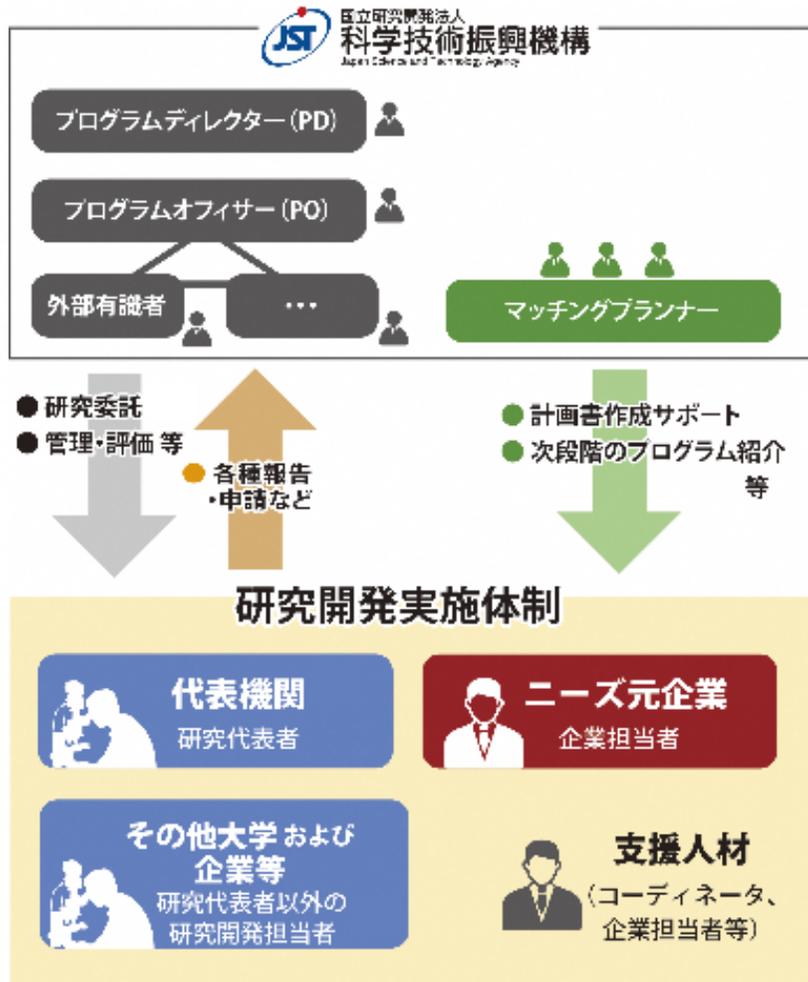
**本格的な共同研究開発に繋げる**ことにより、  
科学技術イノベーションの創出や、地域社会の持続的な発展  
への貢献、社会的・経済的な波及効果の創出を期待する。

## ✓ 研究開発体制

**研究代表者・企業・支援人材**の3者が協力して実施※  
JSTのマッチングプランナーが課題の実施をサポート

※ 2020年度通常公募では、「2020年4月1日時点で40歳未満」の研究代表者は、  
企業担当者なしでも応募可能としました。

# トライアウト 概要



項目	内容
研究開発チーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 課題全体の代表者は研究代表者 (大学等の研究者)</li> <li>● 研究代表者、企業、支援人材※が3者で提案</li> <li>● 大学等、企業等が複数でも可</li> </ul> <p>※支援人材：本申請課題を、事業化に向けて、継続的に支援できる役割を担う人材                  ※「2020年4月1日時点で40歳未満」の研究代表者は、企業担当者なしでも応募可能</p>
研究開発費	上限300万円 (総額) ※ 間接経費を含む
実施期間	● 最長2年度
契約	<ul style="list-style-type: none"> <li>● JSTと、JSTの研究開発費を受ける機関の間で個々に委託研究開発契約 (再委託は不可)</li> <li>● 実施体制内の機関間で、成果の取扱いに関する取り決め締結を求める</li> </ul>
JSTによるマネジメント	● マatchingプランナーが支援人材と協力して次ステップに向けた支援実施

**以下の観点に基づき総合的に実施します。**

## 観点① 技術シーズの新規性・優位性

独自性の高い研究成果に立脚し、優位性のある技術を目指した提案であること。

## 観点② イノベーションインパクト

実現を目指す技術や製品等が、その利用者等へ直接的なメリットをもたらし、また、他の技術等の変革を促し、経済的価値の創出が期待されること。

## 観点③ 研究開発の目標

研究開発期間終了時点までの目標が、技術の実現可能性の判断を行ううえで妥当であること。

## 観点④ 研究開発の計画

目標達成までの課題が的確に把握され、提案された計画（実施内容、スケジュール、実施体制等）が具体的かつ実行可能であること。

なお、評価においては、直接的に地方創生に貢献するとともに広範な波及効果を喚起し、将来的に地域社会の持続的な発展へつながることが期待されるか等の観点も考慮します。

# 「産学共同（育成型）」とは

## ✓ 目的

大学等における新規性・独創性のある基礎研究成果について「学」と「産」のマッチングを行い、将来的な社会実装に向けた共同研究体制の構築を目指す。

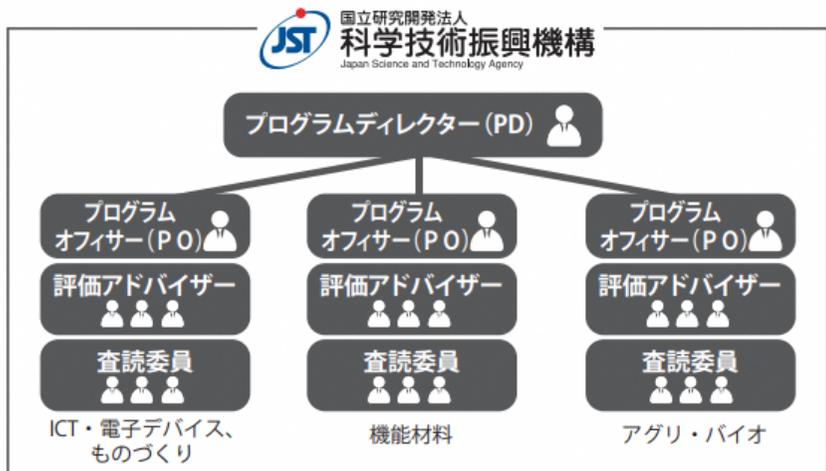
## ✓ ねらい

支援終了時には、産学共同（本格型）への応募が可能となる体制を構築し、実用化に向けた研究開発を継続していただくことを期待する。

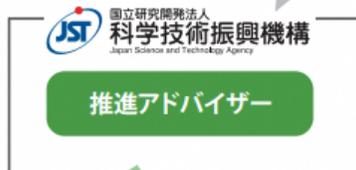
## ✓ 研究開発体制

単独機関、複数機関いずれでも応募可能。  
但し、企業の参加は不可。

# 産学共同（育成型）概要



- 課題の募集・採択
- 研究開発の委託
- 評価の実施
- 追跡調査の実施



- 研究開発サポート
- 産学共同研究体制の構築支援



項目	内容
目的	● 大学等の基礎研究成果を企業との共同研究に繋げるまで磨き上げ、共同研究体制の構築を目指す。
研究開発チーム	● 単独機関、複数機関いずれでも応募可能。但し、 <b>企業の参加は不可</b> ● 研究開発を推進するとともに、産学共同研究の体制構築を推進
研究開発費	上限1,500万円（年額） ※ 間接経費を含む ※ 初年度は上記の半額が上限
実施期間	● 最長3年度
契約	● JSTと個々の参加機関との委託研究開発契約
JSTによるマネジメント	● 課題毎に推進アドバイザーを配置。研究開発の方向性等を助言 ● 企業探索、マッチングについても支援

# 「産学共同（本格型）」とは

## ✓ 目的

大学等の研究成果に基づく顕在化したシーズの可能性検証及び実用性検証のため、産学共同での本格的な研究開発を実施

## ✓ ねらい

社会的・経済的なインパクトに繋がることが期待できるイノベーションの創出に向け、科学技術の知見に基づいた、中核となる技術の構築を得ることを目指す。

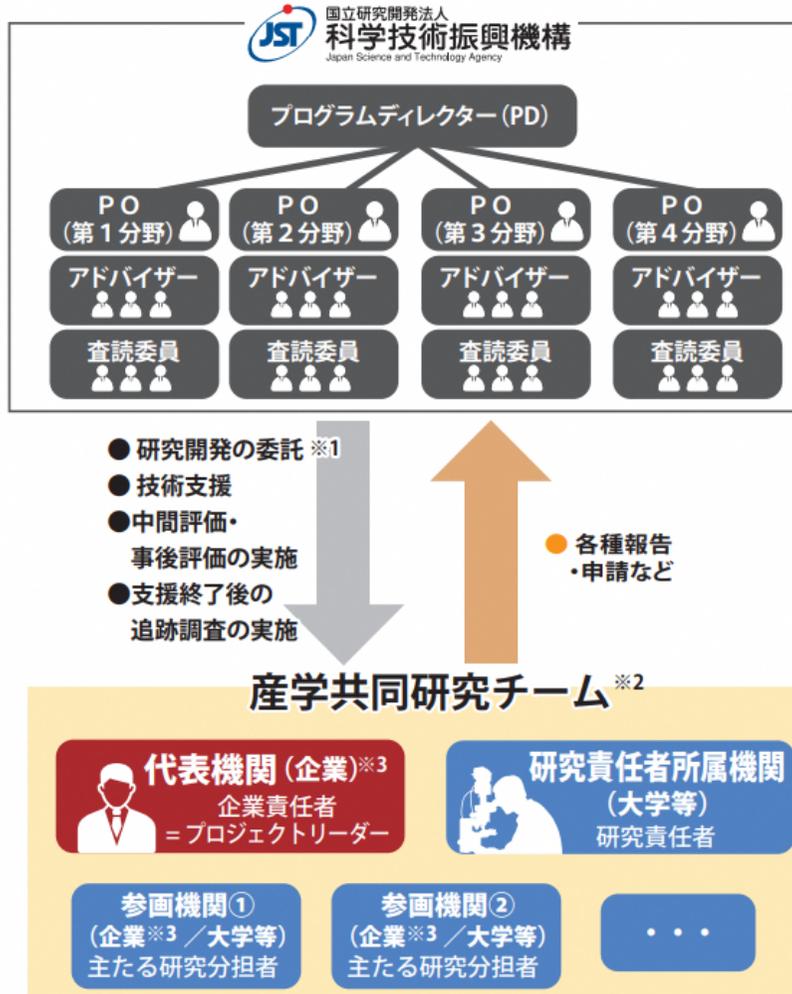
## ✓ 研究開発体制

2機関（企業、大学等）からなるチームが最小構成。

3機関以上も可能。

チームの代表者は必ず企業側。

# 産学共同（本格型）概要



※1 JSTは個々の研究開発機関（企業、大学等）と個別に委託研究開発契約を締結

※2 参画機関の間で共同研究契約を締結

※3 マッチングファンド（研究開発費を負担）

項目	内容
目的	● 大学等の技術シーズの可能性検証、実用性検証を産学共同で行い、実用化に向けて中核技術の構築を目指す。
研究開発チーム	● 企業、大学等からなる研究体制。3機関以上も可能。 ● チームの代表者は必ず企業側。 ● 応募に際して大学等の研究成果に基づく <u>知財が必要</u>
研究開発費	上限1億円（年額） ※ 間接経費を含む ※ 初年度は上記の半額が上限
実施期間	● 最長5年度
契約	● JSTと個々の参加機関との委託研究開発契約 ● 研究開発チームの間で共同研究契約を締結
資金タイプ	● マッチングファンド形式

# お問い合わせ先

メニュー	問い合わせ先
トライアウト マッチングプランナー	産学連携展開部 地域イノベーショングループ e-mail: <a href="mailto:mp@jst.go.jp">mp@jst.go.jp</a>
産学共同	産学連携展開部 研究支援グループ e-mail: <a href="mailto:a-step@jst.go.jp">a-step@jst.go.jp</a>
企業主体	産学共同開発部 事業推進グループ e-mail: <a href="mailto:jitsuyoka@jst.go.jp">jitsuyoka@jst.go.jp</a> Tel: 03-6380-8140

HP : <https://www.jst.go.jp/a-step/>

A-STEP相談窓口 <https://www.jst.go.jp/a-step/consul/>